

# 四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

**MESCO**

**三井金属エンジニアリング株式会社**

東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

(E00303)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	8,353,861	12,956,201	23,392,479
経常利益	(千円)	194,958	511,834	1,377,008
四半期(当期)純利益	(千円)	124,569	331,959	783,622
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	305,630	285,949	986,363
純資産額	(千円)	10,032,695	10,616,577	10,778,230
総資産額	(千円)	16,329,747	18,388,543	18,981,679
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.75	25.98	61.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	61.4	57.7	56.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,804,043	3,125,552	812,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△65,306	△102,899	△187,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△332,144	△447,594	△333,206
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	5,748,733	7,231,146	4,678,821

回次		第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.32	16.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、緩やかな景気の回復基調が継続しておりますが、欧州景気の動向及び新興国景気の減速への警戒感、並びに、消費税増税の影響で景況感の小幅な悪化もあり、景気の先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、経済対策により公共投資は増加傾向にあり、また、民間設備投資の回復もあり底堅く推移しておりますが、受注における厳しい価格競争が継続する経営環境にあります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、12,956百万円（前年同四半期比55.1%増）となりました。

これは、主にエンジニアリング事業における非鉄金属関連工事の当期完成増によるものであります。

損益面では、売上高の増収などから、営業利益480百万円（前年同四半期比 193.3%増）、経常利益511百万円（前年同四半期比162.5%増）となりました。

また、法人税等を調整した四半期純利益は、331百万円（前年同四半期比 166.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ①エンジニアリング事業

非鉄金属関連の前期繰越工事案件及び大規模な定期修理工事の完成があり、売上高は 10,370百万円（前年同四半期比 69.3%増）となりました。

また、損益は、経常利益 542百万円（前年同四半期比 20.1%増）となりました。

##### ②パイプ・素材事業

パイプ部門におけるプラント配管及び小水力発電用導水管の増加により、売上高は2,737百万円（前年同四半期比 22.1%増）となりました。

また、損益は、経常利益 243百万円（前年同四半期 経常利益 21百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは 3,125百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは 102百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 447百万円の資金流出となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額 22百万円を減算した結果、資金は 2,552百万円の増加となり、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は 7,231百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の主な増減は、仕入債務の減少による資金の減少 862百万円などがありましたが、未成工事受入金の増加に伴う資金の増加 3,583百万円、売上債権の減少に伴う資金の増加 771百万円などがあり、最終的に3,125百万円の資金流入（前年同四半期 資金流入 1,804百万円）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金流出は 102百万円（前年同四半期 資金流出 65百万円）となりました。

この主な流出は、有形固定資産取得による支出 81百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の流出は 447百万円（前年同四半期 資金流出 332百万円）となりました。

この主な流出は、配当金の支払 446百万円であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、25百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,780,000	12,780,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	12,780,000	—	1,085,350	—	684,400

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	8,100	63.38
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7番2号)	1,979	15.49
三井金属エンジニアリング社員 持株会	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	305	2.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	1.17
野村信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	121	0.95
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	100	0.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	100	0.78
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	100	0.78
松井茂樹	東京都三鷹市	70	0.55
田中但	福岡県みやま市	33	0.26
計	—	11,058	86.53

(注) 平成23年5月31日付(報告義務発生日は平成23年5月25日)にて、EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTDから株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映させておりません。なお、株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	1,934,000	15.13

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,770,000	12,770	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	12,780,000	—	—
総株主の議決権	—	12,770	—

## ② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属エンジニアリング株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	3,000	—	3,000	0.02
計	—	3,000	—	3,000	0.02

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役常務取締役 管理本部長 兼 同本部経営企画部長	代表取締役常務取締役 管理本部長 兼 経営企画部長 兼 同部経営企画室長	樋口 徹	平成26年7月1日
取締役 エンジニアリング事業部営業統括部長 兼 同統括部業務調整室長	取締役 エンジニアリング事業部営業統括部長	柳 清	平成26年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,515,629	2,226,729
受取手形・完成工事未収入金等	9,412,461	5,798,454
未成工事支出金	1,510,988	1,585,425
商品及び製品	130,167	234,690
材料貯蔵品	241,776	367,819
預け金	2,604,523	5,429,392
繰延税金資産	280,577	270,900
その他	91,612	218,414
貸倒引当金	△10,161	△5,955
流動資産合計	16,777,576	16,125,871
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	533,059	539,069
機械・運搬具	1,711,429	1,822,325
工具器具・備品	862,664	866,113
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	5,443	5,443
建設仮勘定	73,587	5,433
減価償却累計額	△2,633,792	△2,690,275
有形固定資産合計	1,651,391	1,647,109
無形固定資産		
ソフトウェア	45,224	57,083
その他	8,073	8,036
無形固定資産合計	53,298	65,120
投資その他の資産		
投資有価証券	66,667	62,409
繰延税金資産	245,783	255,843
退職給付に係る資産	—	47,734
その他	206,270	201,574
貸倒引当金	△19,308	△17,119
投資その他の資産合計	499,412	550,442
固定資産合計	2,204,102	2,262,672
資産合計	18,981,679	18,388,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,960,741	4,093,828
未払法人税等	514,147	180,448
未成工事受入金	693,990	1,436,721
賞与引当金	343,500	340,600
役員賞与引当金	30,000	-
完成工事補償引当金	119,600	114,800
工事損失引当金	76,200	100,100
その他	368,466	379,705
流動負債合計	7,106,645	6,646,203
固定負債		
退職給付に係る負債	1,008,304	1,038,333
役員退職慰労引当金	62,462	59,407
繰延税金負債	1,035	1,022
その他	25,000	27,000
固定負債合計	1,096,802	1,125,762
負債合計	8,203,448	7,771,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	8,926,501	8,811,275
自己株式	△2,083	△2,500
株主資本合計	10,694,167	10,578,524
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△19,789	△2,098
為替換算調整勘定	39,049	△9,120
退職給付に係る調整累計額	64,802	49,271
その他の包括利益累計額合計	84,062	38,053
純資産合計	10,778,230	10,616,577
負債純資産合計	18,981,679	18,388,543

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	7,219,569	11,685,280
兼業事業売上高	1,134,291	1,270,920
売上高合計	※1 8,353,861	※1 12,956,201
売上原価		
完成工事原価	6,097,129	10,222,759
兼業事業売上原価	938,293	1,067,768
売上原価合計	7,035,422	11,290,527
売上総利益		
完成工事総利益	1,122,440	1,462,521
兼業事業総利益	195,998	203,152
売上総利益合計	1,318,438	1,665,673
販売費及び一般管理費	※2 1,154,666	※2 1,185,339
営業利益	163,772	480,334
営業外収益		
受取利息	27,381	32,857
為替差益	2,520	-
雑収入	5,228	4,425
営業外収益合計	35,130	37,283
営業外費用		
支払利息	58	51
為替差損	-	3,247
持分法による投資損失	3,166	2,059
貸貸収入原価	387	114
雑支出	331	309
営業外費用合計	3,944	5,782
経常利益	194,958	511,834
特別損失		
固定資産除却損	316	150
特別損失合計	316	150
税金等調整前四半期純利益	194,642	511,684
法人税等	70,072	179,724
少数株主損益調整前四半期純利益	124,569	331,959
四半期純利益	124,569	331,959

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,569	331,959
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,353	17,691
為替換算調整勘定	177,336	△45,971
退職給付に係る調整額	-	△15,530
持分法適用会社に対する持分相当額	6,077	△2,198
その他の包括利益合計	181,061	△46,009
四半期包括利益	305,630	285,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,630	285,949

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	194,642	511,684
減価償却費	66,267	68,263
固定資産除却損	147	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,733	△6,364
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△342	△2,900
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△14,700	△4,800
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6,900	23,900
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△47,734
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,398	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,987
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,220	△3,055
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,000	△30,000
受取利息及び受取配当金	△27,381	△33,010
支払利息	58	51
為替差損益 (△は益)	△2,010	△7,502
持分法による投資損益 (△は益)	3,166	2,059
売上債権の増減額 (△は増加)	2,988,093	771,971
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,244,874	△74,858
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△103,148	△230,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	132,935	△862,320
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	295,841	3,583,983
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△56,410	△124,721
その他の流動負債の増減額 (△は増加)	△99,149	59,965
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,992	1,952
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	-	2,000
小計	2,096,472	3,604,003
利息及び配当金の受取額	27,391	32,857
利息の支払額	△58	△51
法人税等の支払額	△319,762	△511,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,804,043	3,125,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△64,738	△81,864
無形固定資産の取得による支出	△690	△20,915
定期預金の預入による支出	△293	△290
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	414	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,306	△102,899
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△331,573	△446,606
自己株式の取得による支出	-	△417
リース債務の返済による支出	△571	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,144	△447,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	128,939	△22,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,535,531	2,552,325
現金及び現金同等物の期首残高	4,213,202	4,678,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,748,733	※ 7,231,146

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響はありません。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

※1 当社グループの通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があります。なお、前第2四半期連結累計期間の売上高は、前第3、前第4四半期連結累計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	310,276千円	328,031千円
賞与引当金繰入額	129,651	132,479
退職給付引当金繰入額	14,627	-
退職給付費用	-	691
役員退職慰労引当金繰入額	10,282	9,465
技術研究費	21,607	25,472

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	2,176,627千円	2,226,729千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△411,829	△424,974
預け金勘定	3,983,936	5,429,392
現金及び現金同等物	5,748,733	7,231,146

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	332,195	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	447,185	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,119,371	2,234,489	8,353,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,381	6,607	11,988
計	6,124,752	2,241,097	8,365,850
セグメント利益	451,719	21,030	472,750

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	472,750
全社費用(注)	△277,791
四半期連結損益計算書の経常利益	194,958

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,366,105	2,590,095	12,956,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,973	147,007	150,980
計	10,370,078	2,737,103	13,107,181
セグメント利益	542,392	243,627	786,020

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	786,020
全社費用（注）	△274,185
四半期連結損益計算書の経常利益	511,834

（注）全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	9円75銭	25円98銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	124,569	331,959
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	124,569	331,959
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,776	12,776

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。